



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社
コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大野 龍隆
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 男澤 一郎
定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-5805-7401
平成27年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家向け資料)
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	208,562	19.9	23,759	25.1	23,352	21.8	14,291	22.4
26年3月期	173,904	29.0	18,989	13.0	19,168	13.5	11,678	18.2

(注) 包括利益 27年3月期 18,625百万円 (24.6%) 26年3月期 14,952百万円 (23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	156.83	156.31	11.5	13.4	11.4
26年3月期	128.82	128.30	10.7	12.8	10.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 9百万円 26年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	184,784	132,883	71.5	1,446.50
26年3月期	163,201	116,577	71.1	1,275.17

(参考) 自己資本 27年3月期 132,138百万円 26年3月期 115,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,308	△7,449	△3,453	37,267
26年3月期	15,484	△19,100	7,795	34,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	16.68	—	15.48	32.16	2,919	25.0	2.7
27年3月期	—	20.94	—	18.21	39.15	3,573	25.0	2.9
28年3月期(予想)	—	7.85	—	7.57	15.42		25.0	

(注) 平成27年7月1日をもって、当社株式1株につき3株の割合で分割する予定であります。
平成28年3月期の予想については、当該株式分割を考慮した記載をしております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,800	16.3	13,900	10.2	13,900	14.3	8,600	12.6	31.38
通期	242,000	16.0	27,100	14.1	27,100	16.0	16,900	18.2	61.67

(注) 1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。
平成27年7月1日をもって、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	91,392,784 株	26年3月期	90,983,484 株
② 期末自己株式数	27年3月期	42,331 株	26年3月期	41,945 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	91,129,877 株	26年3月期	90,660,638 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,235	9.3	3,243	96.3	3,158	66.1	3,072	74.0
26年3月期	12,108	8.5	1,652	△30.2	1,901	△26.7	1,766	△33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	33.72	33.61
26年3月期	19.48	19.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	68,768		51,300		74.3	559.07		
26年3月期	66,848		50,658		75.4	554.06		

(参考) 自己資本 27年3月期 51,071百万円 26年3月期 50,387百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50

6. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(継続企業の前提に関する注記)	56
(重要な会計方針)	56
(会計方針の変更)	57
(表示方法の変更)	57
(会計上の見積りの変更)	57
(追加情報)	57
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	59
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	60
(企業結合等関係)	61
(重要な後発事象)	62

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減はあったものの、政府主導の経済政策や日本銀行の金融政策による円安や株高の影響もあり、企業収益改善の動きが見られるなど全般的には緩やかな回復基調で推移しました。米国では個人消費や設備投資の増加もあり、景気の着実な回復が見られました。欧州では政府債務問題等の懸念材料はあるものの、景気持ち直しの動きが続きました。中国では景気の拡大テンポは緩やかになりました。アセアン地域は一部に下げ止まりの兆しが見られるものの、総じて景気減速が続きました。

このような環境において当社グループは、高品質・低価格・短納期を追求するとともに高い納期遵守率を維持しつつ業績の拡大に取り組んでいます。さらに、国内外の拠点に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるため、ウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、海外における拠点展開として、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みを推進し、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。こうした結果、自動車業界やスマートフォン関連を中心としたエレクトロニクス業界の需要増を取り込んだFA事業の好調と取り扱いメーカー数を拡大し顧客数が増加したVONA事業の成長が連結売上高全体の増加を牽引しました。

この結果、連結売上高は2,085億6千2百万円、前年同期比で346億5千8百万円(19.9%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は237億5千9百万円、前年同期比47億6千9百万円(25.1%)の増益、経常利益は233億5千2百万円、前年同期比で41億8千3百万円(21.8%)の増益となりました。当期純利益は142億9千1百万円、前年同期比で26億1千3百万円(22.4%)の増益となり、過去最高利益を更新しました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
FA事業	82,377	99,094	20.3	13,806	16,815	21.8
金型部品事業	56,309	64,737	15.0	3,288	4,279	30.1
VONA事業	37,921	48,248	27.2	2,452	2,907	18.5
全社・消去・期ズレ	△2,703	△3,517	—	△559	△242	—
合計	173,904	208,562	19.9	18,989	23,759	25.1

・報告セグメントの業績

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

①FA事業

FA事業においては、主要顧客層である自動車業界やスマートフォン関連を中心としたエレクトロニクス業界の需要が堅調に推移しました。そのような状況下、国際市場においてミスミモデルを浸透させることによる顧客数の拡大などにより、売上高は990億9千4百万円となり、前年同期比では167億1千6百万円(20.3%)の増収となりました。営業利益は168億1千5百万円となり、前年同期比では30億8百万円(21.8%)の増益となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界が堅調に推移したことにより、売上高は647億3千7百万円となり、前年同期比では84億2千8百万円(15.0%)の増収となりました。営業利益は42億7千9百万円となり、前年同期比では9億9千万円(30.1%)の増益となりました。

③VONA事業

VONA事業は、FA事業や金型部品事業で行っているミスミオリジナル商品の販売ではなく、他社ブランドの販売も含めた新たな流通事業として取り組んでいる事業です。非効率・高コストの流通プロセスを独自のモデルで変革し、強力な基幹システムとウェブで顧客の利便性を向上することにより、流通モデルの変革を起こすことを狙っております。取り扱いメーカー数を平成25年4月時点の約300社から平成27年3月時点で6倍以上の2,000社超まで拡大させ、生産間接資材分野で最大の品揃えを実現しました。これに伴い着実に顧客数を伸ばすことで、売上高は482億4千8百万円となり、前年同期比では103億2千7百万円(27.2%)の増収となりました。営業利益は29億7百万円となり、前年同期比では4億5千4百万円(18.5%)の増益となりました。

・次期の見通し

わが国経済は、個人消費の弱さを残しつつも、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかに回復していくことが予想されます。世界経済については、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等については留意が必要で、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような市場環境下において、当社グループは商品ラインアップの強化とコスト競争力強化を進めるほか、グローバル確実短納期供給の強化に努め、国際市場での一層の事業拡大により、市場シェアの伸長を図る所存です。これらの戦略により、当社グループとして平成28年3月期の売上高は2,420億円、営業利益（のれん等償却前（※））295億円、営業利益271億円、親会社株主に帰属する当期純利益169億円と過去最高の売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益を予想しております。（為替の前提レートは米ドル：115円、ユーロ：128円です。）
（※）営業利益にDayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ215億8千2百万円(13.2%)増加し、1,847億8千4百万円となりました。流動資産は178億2千2百万円(15.6%)増加し、1,317億9千4百万円となりました。これは主に現金及び預金が26億5千2百万円(5.4%)増加、受取手形及び売掛金が86億7千2百万円(24.5%)増加、商品及び製品が44億1千万円(26.3%)増加したことによるものであります。固定資産は37億6千万円(7.6%)増加し、529億8千9百万円となりました。有形固定資産が42億1千4百万円(17.8%)増加し、279億3千9百万円となりました。これは主に新工場の稼働に伴い設備が増加したことによるものであります。無形固定資産は1億8千1百万円(Δ 0.9%)減少し、206億2百万円となりました。投資その他の資産は2億7千1百万円(Δ 5.8%)減少し、44億4千7百万円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ52億7千6百万円(11.3%)増加し、519億円となりました。流動負債は20億3千5百万円(7.1%)増加し、307億4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と未払法人税等が増加したことによるものであります。また、固定負債は32億4千万円(18.0%)増加し、211億9千5百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.3倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ163億6百万円(14.0%)増加し、1,328億8千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が109億4千2百万円(12.2%)増加したことより株主資本が118億7千1百万円(10.5%)増加したことや、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が43億円増加したことによりあります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.1%から71.5%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ30億1千4百万円増加し、372億6千7百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億8百万円の収入となり、前年同期に比べ41億7千5百万円収入が減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益が229億4千2百万円、減価償却費が54億2千5百万円、のれん償却額が16億7千3百万円、賞与引当金の減少額が13億9千9百万円、売上債権の増加額が68億4千1百万円、たな卸資産の増加額が40億4千4百万円、仕入債務の増加額が17億5千6百万円、法人税等の支払額が87億2千9百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億4千9百万円の支出となり、前年同期に比べ116億5千1百万円支出が減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入が23億円、固定資産の取得による支出が84億8千7百万円、定期預金の預入による支出が244億3千9百万円、定期預金の払戻しによる収入が253億4千1百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億5千3百万円の支出となり、前年同期に比べ112億4千9百万円支出が増加いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、新株の発行による収入が7億6千5百万円、配当金の支払額が33億1千7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	77.9	78.5	75.6	71.1	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	171.8	155.0	172.0	159.4	239.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.7	12.9	8.7	72.3	106.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	854.1	1,150.6	2,095.6	1,691.2	1,470.3

1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、新株予約権付社債を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営環境や業績動向・見通しに加え、持続的成長と企業価値向上を実現するため経営基盤拡充、財務体質の強化、資本効率の向上などを総合的に勘案し、株主還元方針を定めています。配当に関しましては、平成24年3月期下期より配当性向を25%としており、当期につきましても、この基準を引き続き維持いたします。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、1株当たり期末配当金は18円21銭とし、先に実施いたしました中間配当金20円94銭と合わせまして、年間1株当たり39円15銭の配当を予定しております。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向25.0%、純資産配当率2.9%を予定しております。また、平成28年3月期の株式分割後の1株当たり配当額は、第2四半期末7円85銭、期末7円57銭、年間15円42銭を予想しております。

※平成27年7月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき3株の割合で分割する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品のF A事業用部品および金型部品において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

② 海外事業展開について

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的・経済的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 安全管理について

当社グループの事業の中には、商品不良その他欠陥（構成物質の有害性の有無を含む）が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失及び事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客情報を扱っております。これらの情報が管理不手際、コンピュータウィルス、ハッカー行為などにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

⑤ 自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

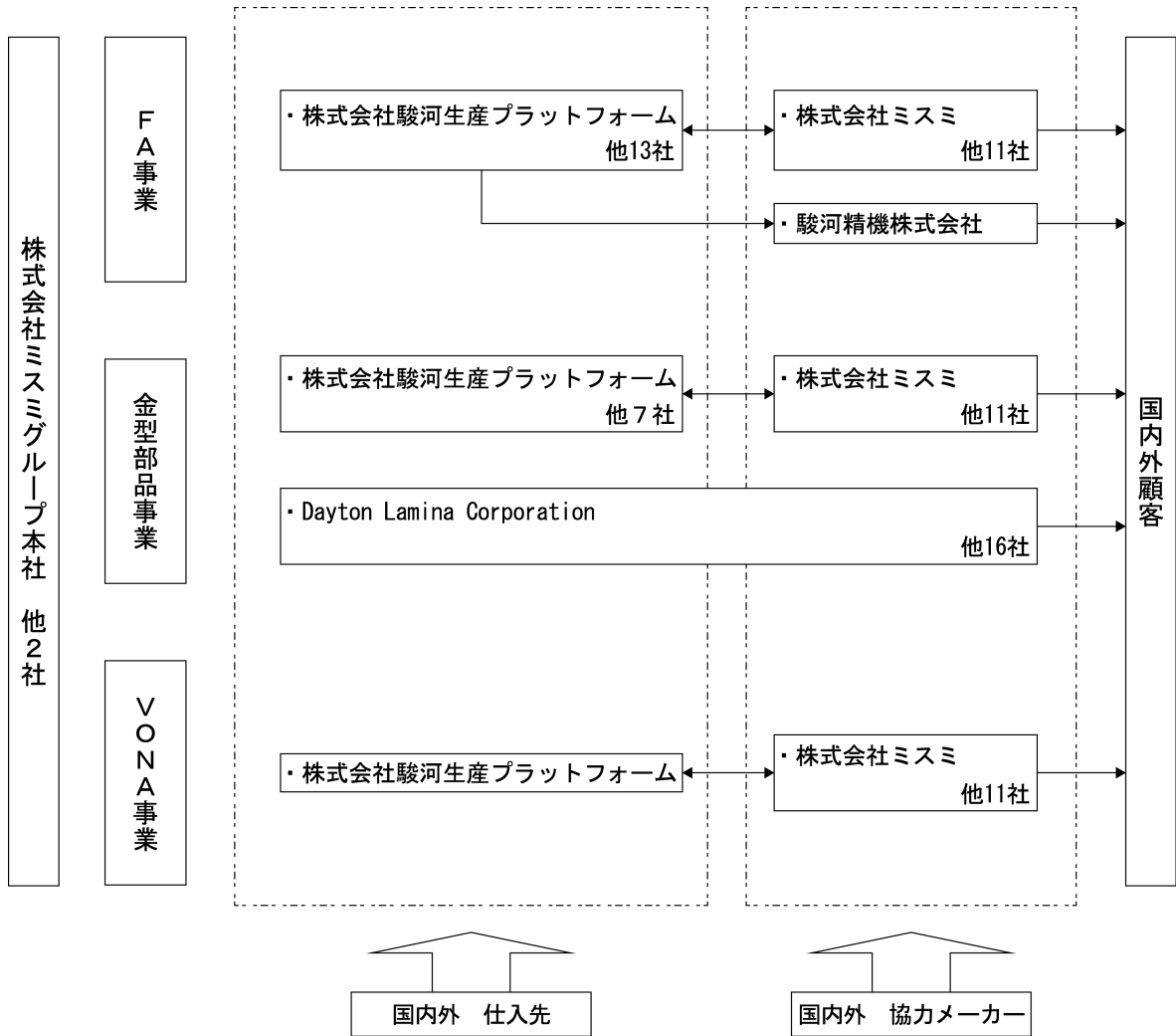
当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社46社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業の名称	事業の概要	主要な取扱商品名	主要な子会社及び関連会社名
FA事業	FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品（シャフト、ブッシュ、リニアガイド、位置決め部品、プーリー、アルミフレーム、ステージなど）をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> ・シャフト ・ブッシュ ・リニアガイド ・位置決め部品 ・プーリー ・アルミフレーム ・ステージ 等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム 駿河精機株式会社 (計27社)
金型部品事業	主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品（パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド、リテーナなど）、精密金型部品の開発・提供をしております。	<ul style="list-style-type: none"> ・パンチ&ダイ ・スプリングガイド ・エジェクタピン ・コアピン ・ガイド ・リテーナ 等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム Dayton Lamina Corporation (計37社)
VONA事業	ミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO（消耗品）などを提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> ・空圧・配管部品 ・ねじ・ボルト ・座金・ナット ・配線部品 ・制御部品・PC部品 ・切削工具 ・生産加工用品 ・梱包・物流保管用品 ・安全保護用品 ・環境衛生用品 ・オフィス用品 等	株式会社ミスミ (計13社)

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 ←→ は、製品・商品、サービスの流れを表しております。

2 本状況は、平成27年3月31日現在の企業集団の状況を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各事業領域における継続的な成長を可能とするために、「事業」「組織」「戦略」「業務」の4つの分野でビジネス展開の基本となる「ミスミ・コンセプト」を定めております。これらの4つのコンセプトを融合することで、Q（品質）、C（コスト）、T（時間）の革新を実現し、「創って、作って、売る」という他社の追随を許さないユニークなビジネスモデルを速く回すことで、当社グループの事業を、国内のみならず、世界的に展開しております。具体的な経営戦略として、今後も引き続き下記のテーマに鋭意取り組んでゆく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。当連結会計年度や次期につきましては、営業利益率10%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応える効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グローバル展開とウェブ戦略

当社グループは海外の事業展開に積極的に取り組んでおり、グローバルな流通経路の変革を目指しております。

当社グループの営業展開の主力ツールであるカタログ販売を例にとると、平成14年以前には海外で発刊されている現地語カタログは英語版と韓国語版のみでしたが、現在では世界主要国で現地語カタログが発刊されております。

一方、ウェブカタログの整備やこれに基づくウェブ受注体制の拡大に注力し、既に国内外の拠点においてウェブカタログやウェブ受注システムを導入しております。今後も「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、利便性を飛躍的に向上させるために、ウェブ戦略を推進し、競争力を強化してまいります。

海外における拠点展開は、「ミスミQCTモデル」を進出先の国ごとに完結させるため、世界主要国に営業拠点、配送センター、生産拠点を3点セットで確保しております。今後は更に海外生産における生産効率の向上、海外物流や商流の改善に取り組み、ミスミモデルによるコスト改善を実現し、グローバル展開を加速してまいります。

②生産・調達システムの改善

ミスミは平成17年4月に駿河生産プラットフォームを買収して以来、グループ内に生産機能を持つことで「ものづくり」改革に邁進してきました。さらに平成20年6月に製販一体の「企業体組織」発足によってミスミと駿河生産プラットフォームとの連携を強化し、同時に発足した「G生産プラットフォーム」では当社グループ全体の生産改革を推進しています。そしてその中で絶えざる改善活動からミスミ生産方式が生まれ、現在、日本で培ったこのミスミ生産方式の海外への移植を進めています。

当社グループがグローバル市場での競争力を高めるためには、「日本品質」を維持しながら、世界最適地生産・調達の推進による「コスト」と「納期」の競争力強化が不可欠です。とりわけFA事業においては、世界中で製造業の自動化が急速に進む中、受注製作品の大幅な需要増と短納期ニーズの高まりが見込まれることから、生産拠点を拡充し一層の供給体制強化を図ります。具体的にはマザー工場である日本と既にコスト優位・高品質・確実短納期を実現している中国生産拠点に加え、ベトナム工場の増強による3極体制により、グローバル確実短納期供給体制を強化してまいります。

③組織の進化

駿河生産プラットフォーム買収後、製販一体でグローバルな事業展開を図る当社グループにとって、迅速な意思決定と製販一体の経営がより一層重要となっています。

このため、当社グループでは平成21年3月期、各事業について「企業体」を、事業サポート・インフラ機能については「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させています。この「企業体」は株式会社ミスミ、株式会社駿河生産プラットフォームなどの法人格を越えて、ミスミの営業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門を一体として運営し、「創って、作って、売る」の事業サイクルを速く回す「一気通貫体制」となっています。

この取り組みを加速させるために、「企業体」はそれぞれがグローバル展開と製販一体経営を軸に、更なる事業拡大を目指しております。

このように当社グループは事業の拡大と共に常に組織を進化させてきております。しかし、①「スモール・イズ・ビューティフル」の組織論に基づく「組織末端やたら元気」、②ビジネスプランを通じて全社として「戦略的束ね」を効かす、③経営者の人材を育成していく、というミスミ組織の3つの理念に変わりはありません。

当社グループは独自のユニークな組織論を活かし、新しい形の日本的経営を創造し、実践することを目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,951	51,604
受取手形及び売掛金	35,373	44,046
有価証券	2,303	1,604
商品及び製品	16,771	21,181
仕掛品	1,554	1,946
原材料及び貯蔵品	4,190	5,249
繰延税金資産	2,603	2,340
未収還付法人税等	498	864
その他	1,927	3,203
貸倒引当金	△201	△246
流動資産合計	113,972	131,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,308	17,816
減価償却累計額	※2 △6,023	※2 △6,916
建物及び構築物（純額）	8,285	10,899
機械装置及び運搬具	15,017	21,999
減価償却累計額	※2 △8,244	※2 △11,026
機械装置及び運搬具（純額）	6,772	10,972
土地	3,837	3,811
建設仮勘定	3,721	649
その他	5,091	5,933
減価償却累計額	※2 △3,982	※2 △4,326
その他（純額）	1,108	1,606
有形固定資産合計	23,725	27,939
無形固定資産		
ソフトウェア	4,352	4,334
のれん	6,341	5,345
その他	10,089	10,923
無形固定資産合計	20,784	20,602
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613	6
繰延税金資産	1,133	1,940
その他	※1 2,072	※1 2,612
貸倒引当金	△99	△110
投資その他の資産合計	4,719	4,447
固定資産合計	49,229	52,989
資産合計	163,201	184,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,485	12,878
短期借入金	900	—
未払金	6,025	6,578
未払法人税等	3,682	4,460
賞与引当金	2,770	1,437
役員賞与引当金	449	337
その他	4,355	5,013
流動負債合計	28,669	30,704
固定負債		
新株予約権付社債	10,292	12,017
繰延税金負債	2,908	4,007
役員退職慰労引当金	1,082	—
退職給付に係る負債	3,096	3,538
その他	575	1,632
固定負債合計	17,954	21,195
負債合計	46,624	51,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,375	6,840
資本剰余金	16,763	17,229
利益剰余金	90,004	100,947
自己株式	△71	△73
株主資本合計	113,072	124,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	7
為替換算調整勘定	2,938	7,230
退職給付に係る調整累計額	△55	△43
その他の包括利益累計額合計	2,893	7,194
新株予約権	271	228
少数株主持分	339	516
純資産合計	116,577	132,883
負債純資産合計	163,201	184,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	173,904	208,562
売上原価	99,477	120,696
売上総利益	74,426	87,866
販売費及び一般管理費	※1, ※2 55,437	※1, ※2 64,106
営業利益	18,989	23,759
営業外収益		
受取利息	207	242
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	9
補助金収入	220	—
雑収入	155	213
営業外収益合計	583	466
営業外費用		
支払利息	9	7
株式交付費	3	1
売上割引	51	58
持分法による投資損失	3	—
経営者育成振興寄付金	—	500
為替差損	272	168
雑損失	65	136
営業外費用合計	404	873
経常利益	19,168	23,352
特別利益		
関係会社清算益	105	—
特別利益合計	105	—
特別損失		
減損損失	※3 108	※3 409
移転費用	200	—
特別損失合計	309	409
税金等調整前当期純利益	18,964	22,942
法人税、住民税及び事業税	7,689	8,507
法人税等調整額	△412	127
法人税等合計	7,277	8,635
少数株主損益調整前当期純利益	11,687	14,307
少数株主利益	8	15
当期純利益	11,678	14,291

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,687	14,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△3
為替換算調整勘定	3,272	4,304
退職給付に係る調整額	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	※ 3,265	※ 4,317
包括利益	14,952	18,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,932	18,592
少数株主に係る包括利益	19	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,315	16,449	81,505	△943	103,327
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,315	16,449	81,505	△943	103,327
当期変動額					
新株の発行	59	59	—	—	118
剰余金の配当	—	—	△2,976	—	△2,976
当期純利益	—	—	11,678	—	11,678
連結範囲の変動	—	—	△203	—	△203
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	255	—	873	1,129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	59	314	8,499	871	9,744
当期末残高	6,375	16,763	90,004	△71	113,072

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	20	△333	—	△313	351	264	103,630
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20	△333	—	△313	351	264	103,630
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	118
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,976
当期純利益	—	—	—	—	—	—	11,678
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△203
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△9	3,272	△55	3,207	△79	74	3,201
当期変動額合計	△9	3,272	△55	3,207	△79	74	12,946
当期末残高	11	2,938	△55	2,893	271	339	116,577

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,375	16,763	90,004	△71	113,072
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△32	—	△32
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,375	16,763	89,972	△71	113,040
当期変動額					
新株の発行	465	465	—	—	931
剰余金の配当	—	—	△3,317	—	△3,317
当期純利益	—	—	14,291	—	14,291
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	465	465	10,974	△1	11,903
当期末残高	6,840	17,229	100,947	△73	124,944

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11	2,938	△55	2,893	271	339	116,577
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△32
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11	2,938	△55	2,893	271	339	116,545
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	931
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,317
当期純利益	—	—	—	—	—	—	14,291
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3	4,291	12	4,300	△42	176	4,434
当期変動額合計	△3	4,291	12	4,300	△42	176	16,338
当期末残高	7	7,230	△43	7,194	228	516	132,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,964	22,942
減価償却費	4,648	5,425
減損損失	108	409
のれん償却額	1,528	1,673
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	584	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	419	401
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,092	△1,399
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	158	△112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	27
受取利息及び受取配当金	△207	△243
支払利息	9	7
社債発行費	13	—
株式交付費	3	1
株式報酬費用	98	121
為替差損益(△は益)	△821	△513
持分法による投資損益(△は益)	3	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
関係会社清算損益(△は益)	△105	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,943	△6,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,757	△4,044
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40	△991
仕入債務の増減額(△は減少)	605	1,756
その他の資産の増減額(△は増加)	167	195
その他の負債の増減額(△は減少)	1,042	485
小計	23,521	19,294
利息及び配当金の受取額	148	227
利息の支払額	△9	△7
法人税等の還付額	602	524
法人税等の支払額	△8,779	△8,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,484	11,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△802	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,600	2,300
固定資産の取得による支出	△6,901	△8,487
関係会社株式の取得による支出	△29	—
関係会社の清算による収入	282	—
保険積立金の積立による支出	△13	△13
保険積立金の解約による収入	2	—
定期預金の預入による支出	△13,585	△24,439
定期預金の払戻による収入	5,026	25,341
貸付けによる支出	—	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△327	△358
敷金及び保証金の回収による収入	48	15
その他	※2 △5,400	※2 △1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,100	△7,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	9,807	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△900
株式の発行による収入	101	765
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	964	—
配当金の支払額	△2,976	△3,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,795	△3,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,049	2,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,228	3,014
現金及び現金同等物の期首残高	28,068	34,253
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△44	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,253	※1 37,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社ミスミ
 - ・株式会社駿河生産プラットフォーム
- (新規) 当連結会計年度において新たに加わった1社
新規設立に伴うもの

- ・三枝匡経営者育成プラットフォーム

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

非連結子会社の数 1社

- ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

- ・アイオーミスミ精密機械貿易(南通)有限公司
- ・トーヨーミスミ精密機械貿易(南通)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

- ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。

- ・MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.
- ・SAIGON PRECISION CO., LTD.
- ・SURUGA USA CORP.
- ・スルガセイキ(上海)有限公司
- ・SURUGA (THAILAND) CO., LTD.
- ・SURUGA KOREA CO., LTD.
- ・SURUGA India Pvt Ltd.
- ・スルガ国際貿易(上海)有限公司
- ・スルガセイキ科技(上海)有限公司
- ・スルガセイキ(南通)有限公司
- ・上海久博精密機械有限公司
- ・MISUMI Investment USA Corporation
- ・Dayton Lamina Corporation
- ・Dayton Progress Corporation
- ・Dayton Punch and Die Company
- ・P. C. S. Company

- ・ Dayton Progress International Corporation
- ・ Dayton Progress Canada, Ltd.
- ・ Dayton Progress s. r. o.
- ・ Dayton Progress SAS
- ・ Dayton Progress GmbH
- ・ 日本デイトン・プロGRESS株式会社
- ・ Dayton Progress-Perfuradores Lda
- ・ DAYTON PROGRESS LIMITED
- ・ Dayton Progress (Mexico), S. de R. L. de C. V.
- ・ Dayton Progress (Mexico) Services, S. de R. L. de C. V.
- ・ Connell Anchor America, Inc
- ・ Anchor Lamina America, Inc.
- ・ Connell Asia Limited LLC
- ・ Wuhan Dong Feng Connell Die & Mold Standard Parts Co., Ltd.

連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、原材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

機械装置及び運搬具 2年～12年

また、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他の無形固定資産については、主に定額法(15年)を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金への影響は、軽微であります。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社出資金	136百万円	151百万円
上記の関係会社出資金は、投資その他の資産の「その他」に含めております。		

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃荷造費	6,077百万円	6,998百万円
給料手当	15,380百万円	17,993百万円
貸倒引当金繰入	4百万円	36百万円
賞与引当金繰入	2,704百万円	1,578百万円
退職給付費用	947百万円	983百万円
役員賞与引当金繰入	449百万円	337百万円
役員退職慰労引当金繰入	594百万円	一百万円
業務委託料	5,085百万円	7,316百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	508百万円	782百万円

※3 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及び運搬具等	インド ターネー

当社グループは原則として、事業部門を基準にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を減損損失として計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具等87百万円、工具器具備品14百万円、建物及び構築物6百万円及びソフトウェア0百万円であります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置及び運搬具等	ベトナム ホーチミン市
遊休資産	土地等	福島県 いわき市
遊休資産	ソフトウェア	東京都

当社グループは原則として、事業部門を基準にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置及び運搬具等259百万円、土地等が57百万円、ソフトウェア92百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を用いております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△14百万円	△5百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	△14百万円	△5百万円
税効果額	5百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	△9百万円	△3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,369百万円	4,304百万円
組替調整額	△97百万円	—百万円
税効果調整前	3,272百万円	4,304百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	3,272百万円	4,304百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	2百万円
組替調整額	—百万円	18百万円
税効果調整前	—百万円	21百万円
税効果額	—百万円	△9百万円
退職給付に係る調整額	—百万円	12百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	4百万円
その他の包括利益合計	3,265百万円	4,317百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,925,984	57,500	—	90,983,484

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 57,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	557,199	680	515,934	41,945

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 515,900株

単元未満株式の買増請求による減少 34株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	190
合計			—	—	—	—	271

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,463	16.20	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,512	16.68	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,407	15.48	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,983,484	409,300	—	91,392,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 409,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,945	386	—	42,331

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 386株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	90
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	85
合計			—	—	—	—	228

(注) 平成26年新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,407	15.48	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,909	20.94	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,663	18.21	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	48,951百万円	51,604百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,698百万円	△14,337百万円
現金及び現金同等物	34,253百万円	37,267百万円

※2 その他

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

在外子会社貸付金にかかる為替差収支△5,437百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

在外子会社貸付金にかかる為替差収支△1,798百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	182百万円	269百万円
1年超	240百万円	290百万円
合計	423百万円	559百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にF A事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券による運用は、主に格付の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、安定的な運用方針の下、満期保有を原則とし、投機的な売買は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、資金運用ルールに従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っております。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しております。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	48,951	48,951	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,373	35,373	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,910	3,910	—
(4) 支払手形及び買掛金	(10,485)	(10,485)	—
(5) デリバティブ取引(*2)	(1,192)	(1,192)	—
(6) 新株予約権付社債	(10,292)	(10,873)	581

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	51,604	51,604	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,046	44,046	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,604	1,604	—
(4) 支払手形及び買掛金	(12,878)	(12,878)	—
(5) デリバティブ取引(*2)	(2,556)	(2,556)	—
(6) 新株予約権付社債	(12,017)	(14,408)	2,391

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

債券等は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(6) 新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	6	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	48,951	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,373	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券				
①債券				
国債	—	100	—	—
社債等	2,300	1,500	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	86,625	1,600	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	51,604	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,046	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券				
①債券				
国債	100	—	—	—
社債等	1,500	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	97,250	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	—	10,292	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	—	12,017	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 債券			
国債	101	100	1
社債等	3,313	3,300	12
小計	3,414	3,400	13
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 債券			
社債等	496	500	△3
小計	496	500	△3
合計	3,910	3,900	10

- (注) 1. 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 債券			
国債	100	100	0
社債等	1,504	1,499	4
小計	1,604	1,599	4
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 債券			
社債等	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,604	1,599	4

- (注) 1. 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	23,430	—	△974	△974
	ユーロ	490	—	△10	△10
	その他	142	—	△2	△2
	買建				
	日本円	1,606	—	△63	△63
	その他	3,817	—	△143	△143
	合 計	29,485	—	△1,192	△1,192

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	25,044	—	△2,449	△2,449
	ユーロ	541	—	16	16
	その他	173	—	0	0
	買建				
	日本円	1,705	—	△26	△26
	米ドル	5,179	—	△98	△98
その他	131	—	0	0	
	合 計	32,775	—	△2,556	△2,556

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が加入しております日本金属プレス工業厚生年金基金は、今般の厚生年金保険法の改正に伴い、今後の存続のためには掛金の引き上げ等、より一層加入事業所負担の増加が求められる等のことから、運営の継続が困難であると判断したため、平成26年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針の決議をしております、通常解散に向けた諸手続きを進める予定であります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,512 百万円	4,072 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	— 百万円	46 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,512 百万円	4,118 百万円
勤務費用	647 百万円	644 百万円
利息費用	21 百万円	26 百万円
数理計算上の差異の発生額	22 百万円	69 百万円
退職給付の支払額	△159 百万円	△220 百万円
その他	27 百万円	31 百万円
退職給付債務の期末残高	4,072 百万円	4,670 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	790 百万円	975 百万円
期待運用収益	13 百万円	16 百万円
数理計算上の差異の発生額	△14 百万円	△0 百万円
事業主からの拠出額	201 百万円	179 百万円
退職給付の支払額	△27 百万円	△57 百万円
その他	11 百万円	17 百万円
年金資産の期末残高	975 百万円	1,131 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に係る調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,508 百万円	1,413 百万円
年金資産	△975 百万円	△1,131 百万円
	532 百万円	281 百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,563 百万円	3,257 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,096 百万円	3,538 百万円
退職給付に係る負債	3,096 百万円	3,538 百万円
退職給付に係る資産	— 百万円	— 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,096 百万円	3,538 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	647 百万円	644 百万円
利息費用	21 百万円	26 百万円
期待運用収益	△13 百万円	△16 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	99 百万円	90 百万円
その他	15 百万円	13 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	771 百万円	759 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	— 百万円	— 百万円
数理計算上の差異	— 百万円	21 百万円
合計	— 百万円	21 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	89 百万円	67 百万円
合計	89 百万円	67 百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	14%	18%
一般勘定	82%	78%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.50%~0.90%	0.50%~1.10%
長期期待運用収益率	1.64%	1.64%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度244百万円、当連結会計年度は251百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	64,697 百万円	69,619 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注2)	80,764 百万円	82,794 百万円
差引額	△16,067 百万円	△13,175 百万円

(注) 1. 上記は日本金属プレス工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しております。

2. 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.46% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 10.19% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記、(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,701百万円、当連結会計年度10,992百万円)及び繰越不足額(前連結会計年度4,366百万円、当連結会計年度2,183百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	98百万円	121百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日	平成19年12月17日(注4)	平成20年6月20日	平成20年11月19日(注5)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員15名	当社取締役8名	当社及び完全子会社従業員21名
株式の種類及び付与数	普通株式 280,000株	普通株式 60,000株	普通株式 440,000株	普通株式 104,000株
付与日	平成19年7月12日	平成20年1月11日	平成20年7月11日	平成20年12月8日
権利確定条件	(注1)	(注3)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	(注2)	平成20年1月11日 ～平成22年1月31日	平成20年7月11日 ～平成22年7月31日	平成20年12月8日 ～平成22年12月31日
権利行使期間	平成21年8月1日 ～平成26年7月31日	平成22年2月1日 ～平成27年1月31日	平成22年8月1日 ～平成27年7月31日	平成23年1月1日 ～平成28年12月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年7月21日(注6)	平成22年6月17日	平成22年6月17日(注7)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社及び完全子会社従業員31名	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員38名
株式の種類及び付与数	普通株式 486,000株	普通株式 143,000株	普通株式 520,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成21年7月10日	平成21年8月10日	平成22年7月2日	平成22年7月2日
権利確定条件	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	平成21年7月10日 ～平成23年7月31日	平成21年8月10日 ～平成23年8月31日	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日 ～平成28年7月31日	平成23年9月1日 ～平成28年8月31日	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月18日	平成24年6月18日(注8)	平成26年6月13日	平成26年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員33名	当社取締役5名	当社取締役4名
株式の種類及び付与数	普通株式 480,000株	普通株式 125,000株	普通株式 13,000株	普通株式 44,600株
付与日	平成24年7月3日	平成24年7月3日	平成26年11月7日	平成26年11月7日
権利確定条件	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	平成24年7月3日 ～平成26年7月31日	平成24年7月3日 ～平成26年7月31日	—	平成26年11月7日 ～平成29年11月6日
権利行使期間	平成26年8月1日 ～平成33年7月31日	平成26年8月1日 ～平成33年7月31日	平成26年11月8日 ～平成56年11月7日	平成29年11月7日 ～平成36年11月6日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年10月23日(注9)
付与対象者の区分 及び人数	当社及び完全子会 社従業員58名
株式の種類 及び付与数	普通株式 39,100株
付与日	平成26年11月7日
権利確定条件	(注3)
対象勤務期間	平成26年11月7日 ～平成29年11月6日
権利行使期間	平成29年11月7日 ～平成36年11月6日

- (注) 1 権利確定条件は付されておられません。
 2 対象勤務期間の定めはありません。
 3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。
 ①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合
 ②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合
 ③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合
 ④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合
 4 平成19年12月17日の取締役会決議により付与されたものであります。
 5 平成20年11月19日の取締役会決議により付与されたものであります。
 6 平成21年7月21日の取締役会決議により付与されたものであります。
 7 平成22年6月17日の取締役会決議により付与されたものであります。
 8 平成24年6月18日の取締役会決議により付与されたものであります。
 9 平成26年10月23日の取締役会決議により付与されたものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日	平成19年12月17日	平成20年6月20日	平成20年11月19日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	23,300	6,000	30,000	800
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	23,300	6,000	5,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	25,000	800

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年7月21日	平成22年6月17日	平成22年6月17日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	52,200	4,000	112,500	27,800
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	31,700	4,000	6,500	12,800
失効	—	—	—	—
未行使残	20,500	—	106,000	15,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月18日	平成24年6月18日	平成26年6月13日	平成26年6月13日
権利確定前				
前連結会計年度末	440,000	97,000	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	13,000	44,600
失効	—	—	—	—
権利確定	440,000	97,000	13,000	—
未確定残	—	—	—	44,600
権利確定後	—	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
権利確定	440,000	97,000	13,000	—
権利行使	274,000	46,000	—	—
失効	—	3,000	—	—
未行使残	166,000	48,000	13,000	—

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年10月23日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
株式分割	—
付与	39,100
失効	—
権利確定	—
未確定残	39,100
権利確定後	—
前連結会計年度末	—
株式分割	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日	平成19年12月17日	平成20年6月20日	平成20年11月19日
権利行使価格(円)	2,219	2,027	2,073	1,576
行使時平均株価(円)	2,651	4,101	3,878	—
付与日における 公正な評価単価(円)	384	305	286	87

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年7月21日	平成22年6月17日	平成22年6月17日
権利行使価格(円)	1,432	1,600	1,827	1,827
行使時平均株価(円)	4,432	3,795	4,354	4,146
付与日における 公正な評価単価(円)	272	356	330	330

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月18日	平成24年6月18日	平成26年6月13日	平成26年6月13日
権利行使価格(円)	1,892	1,892	1	1
行使時平均株価(円)	3,455	3,781	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	424	424	3,516	3,406

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年10月23日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における 公正な評価単価(円)	3,406

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)平成26年6月13日決議(平成26年11月7日付与分)

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 29.74%

平成23年8月～平成26年11月までの株価実績に基づき算定しております。

②予想残存期間 3.3年

割当日時点(平成26年11月7日)における対象者の年齢をもとに算出しております。

③予想配当 36.42円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④無リスク利率 0.05%

予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しております。

(2)平成26年6月13日決議(平成26年11月7日付与分)及び平成26年10月23日決議(平成26年11月7日付与分)

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 31.61%

平成19年5月～平成26年11月までの株価実績に基づき算定しております。

②予想残存期間 6.5年

権利確定期間の中間点において行使されたものと推定して見積もっております。

③予想配当 36.42円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④無リスク利率 0.19%

予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	876百万円	783百万円
未払事業税	185百万円	212百万円
賞与引当金	880百万円	351百万円
棚卸資産に関する未実現利益	279百万円	319百万円
その他	660百万円	726百万円
繰延税金資産小計	2,882百万円	2,394百万円
評価性引当金	△277百万円	△45百万円
繰延税金資産合計	2,605百万円	2,349百万円
繰延税金負債		
その他	△1百万円	△8百万円
繰延税金負債合計	△1百万円	△8百万円
繰延税金資産の純額	2,603百万円	2,340百万円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,070百万円	1,111百万円
減価償却超過額	337百万円	464百万円
繰越欠損金	1,345百万円	1,945百万円
役員退職慰労引当金	386百万円	一百万円
その他	677百万円	827百万円
繰延税金資産小計	3,815百万円	4,348百万円
評価性引当金	△1,754百万円	△2,286百万円
繰延税金資産合計	2,061百万円	2,061百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△123百万円	△105百万円
無形固定資産時価評価	△2,908百万円	△3,268百万円
その他	△805百万円	△754百万円
繰延税金負債合計	△3,837百万円	△4,128百万円
繰延税金資産の純額	△1,775百万円	△2,067百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	35.6%
役員賞与否認	—	0.5%
交際費等損金不算入項目	—	0.4%
住民税均等割等	—	0.2%
スケジュールリング不能一時差異の増減	—	1.4%
のれん償却額	—	2.9%
子会社の適用税率差	—	△3.3%
税率変更による影響額	—	1.3%
雇用給与拡大税制特別控除	—	△1.2%
その他	—	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「FA事業」、「金型部品事業」及び「VONA事業」の3つを報告セグメントとしております。

「FA事業」はFA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO（消耗品）などを提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,377	56,309	37,921	176,608	△2,703	173,904
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	82,377	56,309	37,921	176,608	△2,703	173,904
セグメント利益	13,806	3,288	2,452	19,548	△559	18,989
のれん等償却前セグメント利益※	13,806	5,392	2,452	21,652	△559	21,093

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A 事業	金型部品 事業	V O N A 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,094	64,737	48,248	212,080	△3,517	208,562
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	99,094	64,737	48,248	212,080	△3,517	208,562
セグメント利益	16,815	4,279	2,907	24,001	△242	23,759
のれん等償却前セグメント利益※	16,815	6,519	2,907	26,241	△242	25,998

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	176,608	212,080
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△2,559	△3,512
その他の調整額	△144	△5
連結損益計算書の売上高	173,904	208,562

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,548	24,001
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△242	△334
その他の調整額	△316	91
連結損益計算書の営業利益	18,989	23,759

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当連結会計年度より「自動化事業」の一部を移管し、「エレクトロニクス事業」、「その他事業」と統合し、「VONA事業」としております。また従来の「自動化事業」の名称を「FA事業」に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
96,635	21,984	22,113	21,991	8,750	2,429	173,904

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,403	5,063	4,558	2,227	1,473	23,725

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
112,334	30,759	26,766	23,974	10,834	3,893	208,562

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,407	8,272	4,797	2,795	1,666	27,939

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	計
	金型部品事業	
減損損失	108	108

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計
	F A事業	全社・消去	
減損損失	259	150	409

(注) 全社・消去は、報告セグメントに配分していない全社共通資産にかかる減損損失であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	計
	金型部品事業	
当期償却額	1,528	1,528
当期末残高	6,341	6,341

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	計
	金型部品事業	
当期償却額	1,673	1,673
当期末残高	5,345	5,345

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三枝 匡	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.08	—	ストック・オプションの権利行使	119	—	—
役員	大野 龍隆	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.03	—	ストック・オプションの権利行使	48	—	—
役員	高家 正行	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	—	ストック・オプションの権利行使	183	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使	228	—	—
役員	池口 徳也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使	36	—	—
役員	吹野 博志	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使	25	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三枝 匡	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使(注3)	302	—	—
役員	大野 龍隆	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使(注3)	28	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使(注3)	67	—	—
役員	池口 徳也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使(注3)	39	—	—
役員	高家 正行 (注1)	—	—	—	—	—	ストック・オプションの権利行使(注3)	131	—	—
役員	吹野 博志 (注2)	—	—	—	—	—	ストック・オプションの権利行使(注3)	22	—	—

(注) 1. 高家正行氏は平成26年10月31日をもって当社取締役を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。

2. 吹野博志氏は平成26年6月13日をもって当社取締役を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275.17円	1,446.50円
1株当たり当期純利益金額	128.82円	156.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128.30円	156.31円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,577	132,883
普通株式に係る純資産額(百万円)	115,966	132,138
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	271	228
少数株主持分	339	516
普通株式の発行済株式数(千株)	90,983	91,392
普通株式の自己株式数(千株)	41	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	90,941	91,350

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,678	14,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,678	14,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,660	91,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	366	299
普通株式増加数(千株)	366	299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・2018年満期ユーロ米ドル 建転換社債型新株予約権 付社債(額面総額1億米 ドル、新株予約権1,000 個)	同左

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割の日程

基準日公告日 平成27年6月15日(予定)

基準日 平成27年6月30日(予定)

効力発生日 平成27年7月1日(予定)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりになります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	425.06円	482.17円
1株当たり当期純利益金額	42.94円	52.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.77円	52.10円

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,798	5,546
繰延税金資産	186	117
その他	※1 5,304	※1 3,770
流動資産合計	11,289	9,435
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	32,320	32,320
関係会社長期貸付金	22,762	26,549
繰延税金資産	366	353
その他	109	110
投資その他の資産合計	55,558	59,332
固定資産合計	55,558	59,332
資産合計	66,848	68,768
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600	—
未払金	※1 1,629	※1 1,547
未払法人税等	54	3
賞与引当金	487	34
役員賞与引当金	449	337
その他	749	1,621
流動負債合計	3,971	3,544
固定負債		
新株予約権付社債	10,292	12,017
退職給付引当金	860	911
役員退職慰労引当金	1,066	—
その他	—	995
固定負債合計	12,218	13,923
負債合計	16,189	17,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,375	6,840
資本剰余金		
資本準備金	13,073	13,539
その他資本剰余金	556	556
資本剰余金合計	13,630	14,096
利益剰余金		
利益準備金	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金	27,400	27,400
繰越利益剰余金	2,651	2,406
利益剰余金合計	30,454	30,209
自己株式	△73	△74
株主資本合計	50,387	51,071
新株予約権	271	228
純資産合計	50,658	51,300
負債純資産合計	66,848	68,768

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	※1 12,108	※1 13,235
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,456	※1, ※2 9,992
営業利益	1,652	3,243
営業外収益		
受取利息	※1 243	※1 418
雑収入	13	1
営業外収益合計	256	419
営業外費用		
支払利息	3	2
株式交付費	3	1
経営者育成振興寄付金	—	500
雑損失	0	0
営業外費用合計	6	504
経常利益	1,901	3,158
税引前当期純利益	1,901	3,158
法人税、住民税及び事業税	213	4
法人税等調整額	△78	81
法人税等合計	135	86
当期純利益	1,766	3,072

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,315	13,014	327	13,341	402	27,400	3,861	31,664
当期変動額								
新株の発行	59	59	—	59	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,976	△2,976
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,766	1,766
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	229	229	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	59	59	229	289	—	—	△1,209	△1,209
当期末残高	6,375	13,073	556	13,630	402	27,400	2,651	30,454

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	△970	50,351	0	351	50,702
当期変動額					
新株の発行	—	118	—	—	118
剰余金の配当	—	△2,976	—	—	△2,976
当期純利益	—	1,766	—	—	1,766
自己株式の取得	△2	△2	—	—	△2
自己株式の処分	899	1,129	—	—	1,129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△0	△79	△80
当期変動額合計	897	35	△0	△79	△44
当期末残高	△73	50,387	—	271	50,658

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,375	13,073	556	13,630	402	27,400	2,651	30,454
当期変動額								
新株の発行	465	465	—	465	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,317	△3,317
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,072	3,072
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	465	465	—	465	—	—	△244	△244
当期末残高	6,840	13,539	556	14,096	402	27,400	2,406	30,209

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△73	50,387	271	50,658
当期変動額				
新株の発行	—	931	—	931
剰余金の配当	—	△3,317	—	△3,317
当期純利益	—	3,072	—	3,072
自己株式の取得	△1	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	△42	△42
当期変動額合計	△1	684	△42	641
当期末残高	△74	51,071	228	51,300

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度において費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の繰越利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他(流動資産)	4,830百万円	2,801百万円
未払金	1,001百万円	1,057百万円

2 偶発債務

当社は、関係会社が行う為替予約および信用状の開設等について、その取引銀行と同取引に係る保証契約を締結しております。保証債務の極度額は以下のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	1,029百万円	MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	1,201百万円
MISUMI KOREA CORP.	205百万円	MISUMI KOREA CORP.	240百万円
MISUMI TAIWAN CORP.	102百万円	MISUMI TAIWAN CORP.	120百万円
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	92百万円	MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	108百万円
MISUMI USA, INC.	20百万円	MISUMI USA, INC.	84百万円
MISUMI EUROPA GmbH	28百万円	MISUMI EUROPA GmbH	26百万円
PT. MISUMI INDONESIA	68百万円	PT. MISUMI INDONESIA	120百万円
MISUMI Investment USA Corporation	32百万円	MISUMI Investment USA Corporation	37百万円
スルガセイキ商易(上海) 有限公司	41百万円	スルガセイキ科技(上海) 有限公司	48百万円
上海久博精密機械有限公司	41百万円	上海久博精密機械有限公司	48百万円
スルガセイキ(上海) 有限公司	123百万円	スルガセイキ(上海) 有限公司	144百万円
計	1,785百万円	計	2,178百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	12,108百万円	13,235百万円
販売費及び一般管理費	674百万円	949百万円
受取利息	230百万円	404百万円

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	2,679百万円	2,869百万円
賞与引当金繰入	483百万円	34百万円
役員賞与引当金繰入	449百万円	337百万円
退職給付費用	264百万円	206百万円
役員退職慰労引当金繰入	592百万円	—百万円
賞与	599百万円	679百万円
業務委託料	1,899百万円	1,823百万円
賃借料	956百万円	1,214百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	32,320	32,320
計	32,320	32,320

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	173百万円	11百万円
未払事業税	7百万円	－百万円
繰越欠損金	－百万円	102百万円
その他	5百万円	3百万円
繰延税金資産合計	186百万円	117百万円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	306百万円	295百万円
新株予約権	26百万円	27百万円
一括償却資産	14百万円	10百万円
役員退職慰労引当金	379百万円	－百万円
長期末払金	－百万円	354百万円
その他	18百万円	20百万円
繰延税金資産小計	746百万円	708百万円
評価性引当金	△379百万円	△354百万円
繰延税金資産合計	366百万円	353百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△52.5%	△37.8%
交際費等損金不算入項目	1.1%	0.5%
役員賞与否認	9.2%	3.8%
新株予約権	△0.7%	△1.6%
スケジューリング不能一時差異の増減	11.6%	－%
住民税均等割	0.2%	0.1%
税率変更による影響額	0.7%	1.4%
雇用給与拡大税制特別控除	△0.7%	－%
その他	0.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%	2.7%

3 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割の日程

基準日公告日	平成27年6月15日(予定)
基準日	平成27年6月30日(予定)
効力発生日	平成27年7月1日(予定)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりになります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	184.69円	186.36円
1株当たり当期純利益金額	6.49円	11.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.47円	11.20円